
株式会社C0-LINK | ご案内資料（2026年9月版）

C0-LINKコンプライアンス認定制度

企業のコンプライアンス体制を、5分野で評価し「見える化」する認定プログラム

本資料は、株式会社C0-LINKが提供する「C0-LINKコンプライアンス認定制度」の概要をご案内するものです。本制度は株式会社C0-LINKが独自の基準で運営する私的な認証制度であり、国・地方公共団体等による公的な資格・認定ではありません。融資の実行・補助金の採択・M&Aの成立等の結果を保証するものではありません。

なぜ、コンプライアンス体制の整備が経営課題になっているのか

金融機関・行政機関では、融資審査や補助金審査において「問題を起こしていないこと」だけでなく、「体制が整っていることを積極的に示せること」が重視される傾向が強まっています。反社会的勢力の排除体制や税・社会保険の適正な納付状況の整備は、融資・補助金審査における実質的な前提条件として扱われる場面が増えています。

体制の未整備が表面化した場合、信用の毀損に加えて、社内体制を事後的に整備し直すための追加コストが発生します。また、補助金の申請要件を満たせない、M&Aのデューデリジェンスで企業価値評価が下がる、大企業との新規取引審査を通過できない、といった機会損失にもつながります。「今のところ問題が起きていない」状態は、体制が整っていることの証明にはならない、という考え方が、本制度の出発点です。

制度の概要 — 5分野・100点満点で評価

AML/CFT（マネー・ローンダリング／テロ資金供与対策）・反社排除、財務・税務・社会保険、ガバナンス・内部統制、労務・人事法令、セキュリティ・BCP（事業継続計画）の5分野を、合計100点満点で評価します。分野ごとの配点は、各分野が実務上どれだけ「審査上の前提条件」になりやすいかを踏まえて設計しています。

評価カテゴリー	配点	主な関連領域
A. AML/CFT・反社排除	30点	反社チェック体制、取引時確認、疑わしい取引の届出体制
B. 財務・税務・社会保険	25点	納税管理、社会保険・労働保険の適正加入、決算の透明性
C. ガバナンス・内部統制	20点	職務権限規程、内部通報制度、契約書管理体制
D. 労務・人事法令	15点	就業規則、労働時間管理、ハラスメント防止措置
E. セキュリティ・BCP	10点	情報セキュリティ方針、事業継続計画の策定・訓練

※評価は全32項目の構成で設計しています。次ページに、各分野の代表的な確認項目を掲載します（すべての細目を本資料には掲載していません）。

確認項目の例（5分野・代表項目）

A. AML/CFT・反社排除

- 01 反社会的勢力排除規程の整備と、取引先・役員への定期的なスクリーニング体制
- 02 取引時確認（本人確認・実質的支配者の確認）の標準化と記録保持
- 03 疑わしい取引の検知基準の策定と、当局への届出プロセスの確立
- 04 役職員向けAML/CFT教育研修の定期実施と理解度の確認

B. 財務・税務・社会保険

- 05 法人税・消費税・源泉所得税等の滞納がないことの確認と納税管理体制
- 06 社会保険（健康・厚生年金）・労働保険への適正加入と保険料の納付状況
- 07 決算書の透明性確保と、外部監査人・顧問税理士による確認体制
- 08 資金使途の妥当性とキャッシュフロー管理の状況

C. ガバナンス・内部統制

- 09 職務権限規程・稟議制度の整備と運用状況
- 10 コンプライアンスマニュアルの策定と役職員への周知
- 11 内部通報制度（ヘルプライン）の設置と通報者保護規程
- 12 契約書のリーガルチェック体制と文書管理

D. 労務・人事法令

- 13 就業規則の最新化と労働基準監督署への届出状況
- 14 労働時間の客観的な記録管理と36協定の遵守状況
- 15 ハラスメント防止規程・相談窓口の設置と定期研修

E. セキュリティ・BCP

- 16 情報セキュリティ方針の策定と個人情報保護法対応
- 17 事業継続計画（BCP）の策定と定期的な訓練の実施

認定レベル（3段階）

ブロンズ

60～74点

基本水準の達成を確認できる段階です。上位認定に向けた改善ステップを整理してご案内します。

ゴールド

75～89点

体制整備が高水準に達している段階です。資金調達のご相談における補完材料としてご活用いただけます。

プラチナ

90～100点

体制整備が最上位水準にある段階です。金融機関等への信用補完材料として特にご活用いただけます。

59点以下の場合は「不合格」となり、認定書の発行に代えて改善指導レポートを提供します。改善後、あらためて審査をお申し込みいただけます。

認定取得後にご活用いただける場面（一般的な傾向）

認定書は、次のような場面で「体制が整っていることを示す補完資料」としてご活用いただけます。いずれも個別の審査結果を保証するものではなく、最終判断は各金融機関・行政機関・取引先が行います。

金融機関・信用保証協会	融資審査における定性評価（経営者の資質・組織管理体制）の補完材料
補助金・助成金申請	IT導入補助金の「SECURITY ACTION」要件、ものづくり補助金のBCP加点項目、キャリアアップ助成金の就業規則整備要件などとの重なりを活用
M&A・事業承継	デューデリジェンスにおける調査対応の効率化
許認可の更新・大企業との取引	反社排除・税務等に関する「欠格事由に該当しないこと」の説明資料
採用活動	体制整備状況を示す客観的な材料としての活用

認定までの流れ（目安：申込から2～3週間）

01 申込 Web／LINEから基本 情報を入力	02 準備 チェックリストに 沿って書類準備 （目安1～2週間）	03 審査 書類確認・経営者 ヒアリング（オン ライン可）	04 判定 複数審査員による クロスチェック	05 発行 認定書・詳細レポ ートの交付
--	---	--	--	--------------------------------------

※所要日数は目安であり、企業規模・書類の整備状況により前後します。無料の事前診断からお申し込みいただけます。

料金の目安（概算）

本認定制度単体の確定価格は、現時点で公表しておりません。C0-LINKが既存にご提供している コンプライアンス関連サービス（規程整備・研修・相談窓口設置等）の料金体系を参考にすると、次の水準が目安となります。

初期の体制整備・審査一式	目安：8万円 ～ 20万円程度（企業規模・現状の整備状況により変動）
認定取得後の体制維持・年次更新審査	目安：月額 3万円 ～ 10万円程度の顧問プラン（プランなしの単発更新審査もご相談可）

上記はあくまで目安の金額であり、正式な金額ではありません。正式なお見積りは、無料の事前診断の後、貴社の状況を確認したうえでご案内します。

「C0-LINK認定パートナー制度」との違い

C0-LINKには、提携する専門家・提携事業者を対象とした「C0-LINK認定パートナー制度」という別の制度があります。本制度（コンプライアンス認定制度）は、**貴社自身のコンプライアンス体制を評価する制度**である点で異なります。あわせて、経営革新等支援機関（認定支援機関）などの 公的な認定とも異なる、C0-LINK独自の私的な認証制度です。

本資料の位置づけについて：本資料は「C0-LINKコンプライアンス認定制度」の概要をご案内する資料であり、個別の法的・税務的判断を代替するものではありません。個別の法的・税務的判断は、提携する専門家（弁護士・税理士・社会保険労務士

等）にご確認ください。特定の融資の実行・補助金の採択・M&Aの成立・雇用契約の成立等の結果を保証するものではありません。記載の金額は目安であり、正式な金額は個別のお見積りによります。

※これは一般情報です。最終判断前に必ず該当分野の専門家へ確認してください。